

2020年11月6日
九州旅客鉄道株式会社

2021年3月期第2四半期決算説明会 主なQ&A

Q：今期の業績予想で目標としているコスト削減について、現在の進捗状況はどうか。

A：単体の目標額140億円に対して進捗率は6割程度であり、人件費で5割程度、修繕費で5割程度、物件費で6割程度進捗しており、想定通りである。また、グループ会社についても、ホテル事業を中心に取り組みを進めており、目標額を達成できると考えている。

Q：鉄道事業は中長期的にコスト削減の余地があるのか。

A：これまでもダイヤの見直しやスマートサポートステーションの導入による無人駅の拡大を進めるなどコスト削減に努めてきたが、鉄道事業の固定費割合が高いことは依然として変わっていない。まずは、今月から一部在来線特急列車の運転計画を見直したが、運転計画は需要に応じて設定することが重要であり、需要が戻れば本数を再度増やすなど、柔軟に対応できるようなダイヤ見直し等の検討を進めていく。一方で、抜本的な見直しは必要であり、DXに関するプロジェクトチームを立ち上げるが、DXで解決する、業務自体をやめる、といった業務の仕分けを今期中に行う。更なるコスト削減は、これまで以上に大胆な取り組みが必要である。

Q：鉄道の中長期的な需要について、テレワークの浸透などの働き方改革の影響を踏まえて、どのように想定しているのか。

A：九州では東京と比べてテレワークが浸透していないなど、定期収入や近距離収入については、回復のペースも良いため、悲観している状況ではない。一方、収入割合の高い都市間輸送は依然として厳しく、中長距離収入が今後どうなっていくかは不透明感が高いため、需要が従来水準に戻らない可能性も踏まえ、ダイヤの見直しの検討等を進めていく。

Q：新型コロナウイルス感染症の影響により、賑わいが都心から郊外に移る事例も出てきている。まちづくり開発では、宮崎・熊本の次は長崎や鹿児島が控えているが、それらの開発案件の内容に軌道修正は必要となるのか。

A：今後の開発については、コロナ禍の状況を踏まえた柔軟な対応が必要だと考えている。例えば長崎の駅ビルは、博多よりテナント売上高の落ち込みが小さく、商業施設だから一様に悪いということではない。一方で、ホテルはボラティリティの高い事業であることは認識しており、今後の状況も見ながら検討は必要である。

Q：鉄道事業における運賃改定は検討しているのか。

A：収入を増やす取り組みを優先しており、運賃改定は検討していない。但し、現在の制度設計が変更になるなど、状況が変われば検討していきたい。

Q：負債活用余地が限定的になってきているということだが、資金調達の多様化を含めて、今後の財務戦略はどのようにするのか。

A：今期は手元資金の確保に努めており、1,400億円の資金調達に加え、1,200億円のコミットメントラインも新たに設定した結果、今後の成長投資に対する負債活用余地も縮小したと考えている。今後に向けた1つの方策が私募REITであり、成長投資も循環型モデルで外部資金を入れながら回転させることを検討していきたい。現状ではBSのターゲットを想定し難いが、今後、状況が落ち着いた段階でBSのターゲットを検討し、その中で私募REITの規模感等も考えていきたい。

Q：私募REITについて、どのようなアセットの組み入れを想定しているのか。

A：私募REITは検討を始めたばかりであり、当社として関係性を維持した方が良い物件を組み入れるということは考えられるが、具体的な検討はこれからである。

Q：昨今の債券市場を踏まえれば、仮に格付が1～2段階下がっても、調達コストは大きく変わらないことも想定され、負債活用の余地は残されていると考えられるが、財務規律の考え方はどうか。

A：格付は1つの目安であり、1つ下がっても調達コストが大きく変わるとは考えていない。しかし、今期の営業キャッシュフローが大きく落ち込んでおり、今後の不透明感も依然として高いため、単純に負債を積み増していくことはできない。今後、状況が落ち着いていく中で、成長に向けて借入余地を活用していくこともあり、規律は大切だと考えている。

Q：財務体質の悪化を懸念する中で、劣後債の発行等、エクイティ性の資金調達は検討しているのか。

A：検討していない。

Q：配当について、従来の還元方針に基づき1株当たりの年間配当金93円を維持するということだが、現在の業績を踏まえても、その考えに変わりはないか。

A：業績予想・配当予想を公表した9月24日以降、業績は想定範囲内で推移している。今後、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、4～5月のような状況になれば再検討は必要かもしれないが、現時点で変更は考えていない。

以上